

**アマルティア・セン著（山形浩生訳、湊一樹解説）
『インドから考える -- 子どもたちが微笑む世界へ』
』（新刊紹介）**

著者	湊 一樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	252
ページ	48-48
発行年	2016-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002878

アマルティア・セン著（山形浩生訳、湊一樹解説） 『インドから考える』

—子どもたちが微笑む世界へ—

NTT出版、二〇一六年



本書は、アマルティア・センが『ザ・リトル・マガジン』というインドの雑誌に寄稿した、一般読者向けの論稿を中心にまとめられたエッセイ集である。取り上げられているテーマは、貧困格差、正義、教育、アイデンティティといった馴染みのものから、インドの歴史、ラビンドラナート・タゴール、ナランダー大学など、一見するとセンの研究と何の関係があるのか判然としないもので、実に多種多様である。

しかし、だからといって、このエッセイ集には何の統一感もないというわけではない。本書についてセンは、「非宗派的観点から見たインドへの関心を

持ち、人生の各種分野——社会、政治、経済、文化、知的な面など——における平等性と正義を意図」（二三ページ）として書かれた論稿を集めたものであると述べている。実は、このような姿勢は、インドに関するより実証的な研究を含めて、センの研究全体に通底している。そのため、本書はインドについての多

角的な現状分析としてだけでなく、より専門的なセンの著作に進むための格好の入門書として読むこともできる。

ただし、学術研究の分野における幅広い貢献とその影響力の大きさから考えると意外かもしれないが、インドの政治、ビジネス、メディアなどの世界で支配的な論調と比較してみると、センの主張は反時代的な異端の議論のようない位置づけにある。

たとえば、インドの主要政党の経済・社会政策は、人口の圧倒的多数を占める貧困層の基本的自由の拡大を蔑ろにする一方、富裕層や産業界の利害をはるかに重視するという点で五十歩百歩である。そして、インドの主要メデイ

アは、貧困や格差の問題に驚くほど無関心であり、貧困層向けの政策を「金の浪費」であるとして激しく非難する場合も多くみられる。

また、インドの民主主義は「世界最大の民主主義」というフレーズとともに高く評価されがちであるが、その内実はあまりにも不公平であり、貧困や剥奪に苦しむ恵まれない人たちの要求と関心事は、民主政治や公共的議論のなかでまったく注目されていないとセンは真つ向から批判する。そして、この文脈でセンがとりわけ強調しているのが、貧困や格差の問題にインドのメディアがあまりにも無関心であるという（すでに触れた）点なのである。

さらに、二〇一四年の連邦下院選挙でのインド人民党（BJP）の勝利とナレーンドラ・モディ首相の就任以降、BJPとその関連団体によるインドの民主的枠組みに対するあからさまな攻撃が、一際目立つようになっている。具体的には、ヒンドゥー至上主義的な言説に反対する人々たちを「非国民」呼ばわりする粗暴な言動、マイノリティ（特にイスラム教徒）に対する迫害と直接的な暴力、「インドを、取り戻す」といわんばかりの歴史修正主義の台頭と学術研究や大学に対する政治的介入など、それこそ枚挙にいとまがない。異端の議論を幅広く許容しながら、理性に基づく対話を通して社会的決定を行っていくという、セ

ンが強調するインドの歴史的遺産が、今日のインドで重大な危機にさらされているのは明らかだろう。

センのインド論が異端の議論のようない扱いを受け、さらには、議論の多様性と理性に基づく対話を一切認めようとする風潮がますます強まっているインドの現状をみるにつけ、インドに重くのしかかる数々の難題は、いつまでも消え去ることがないのでないかという危惧の念を抱いてしまう。

では、セン自身はインドの将来をどう考えているのかというと、不思議なことにもあまり悲観しているようにはみえない。むしろ、「独立した民主国は自分で自分の問題を解決できるはずだ」（四六ページ）などと述べており、楽観的で前向きにさえみえる。それはおそらく、インドの実情を幅広い一般読者に伝えることによって社会全体の理解を高め、しっかりとした知識と情報に基づいた民主主義が実践される可能性を押し広げようとする、センの揺るぎない信念と決意の現れなのではないだろうか。そして、民主主義に対する不信が世界中で高まっている今だからこそ、日本に暮らす私たちにとっても、そうした姿勢から多くのことを学べるのではないだろうか。

（みなと かずき／アジア経済研究所 南アジア研究グループ）